

別紙様式第1号（第8条第2項関係）

（日本産業規格A4）

年 月 日

金融庁長官 殿

申請者

（ふりがな）

氏名

（登録番号 第 号）

住 所

連絡先

所属する事務所

代表者氏名

所在地

承認申請書

公認会計士法第24条の3第1項ただし書の規定に基づき、監査関連業務を継続して行うことについて承認を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

なお、申請にあたり同法第46条の9の2第1項に規定する日本公認会計士協会による調査を受けることに同意します。

記

1. 被監査会社等の概要	
(1) 被監査会社等の名称	
(2) 監査の種別 （該当するものに○をする）	①金商法・会社法監査 ②会社法監査 ③その他（ ）
(3) 株式上場（店頭）市場名	
(4) 資本金の額及び負債総額	資本金の額 負債総額 百万円 百万円
2. 監査関連業務を継続して行った会計期間	第 期～第 期 （ 年 月 日～ 年 月 日）
3. 承認を受けようとする会計期間	第 期 （ 年 月 日～ 年 月 日）

4. 共同監査人名 (登録番号)	(登録番号 第 号)
住所	
5. 監査関連業務を交替できない やむを得ない事情	
6. 備考	

(記載上の注意)

1. 氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。
2. 上記1. (2)監査の種別の③に該当する場合は、( )内に種別を記載すること。
3. 上記5. のやむを得ない事情については、できる限り詳細に記載すること。
4. 上記6. の備考には、その他参考となる事項を記載すること。